

令和3年度（第15期事業年度）決算の概要について

令和4年9月21日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

1 はじめに

本学は、平成19年4月に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今回、第15期目の財務諸表について令和4年9月7日付けで、設置者である北海道知事の承認を受けました。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、公立大学法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものであり、本学の財政状況と運営状況を示すものであります。

(注) 財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書で構成しています。

2 財務諸表の概要について

(1) 財政状況

令和4年3月31日現在における本学の財政状況は、次のとおりです。

(資産)

資産の合計額は、約594億6千万円（対前期4億3千万円増）で、うち、土地、建物、工具器具備品等の固定資産が約454億5千万円、現金及び預金、未収附属病院収入等の流動資産が約140億1千万円です。

(負債)

負債の合計額は、約159億4千万円（対前期2億7千万円増）で、うち、資産見返負債、長期未払金等の固定負債が約65億6千万円、未払金等の流動負債が約93億7千万円です。

(純資産)

純資産の合計額は、約435億3千万円（対前期1億6千万円増）で、主なものとしては、北海道からの出資金である資本金が約434億円、利益剰余金が約61億1千万円です。

(2) 運営状況

令和3年度における本学の運営状況は、次のとおりです。

(費用)

経常費用は、約380億3千万円で、主なものとしては、教育研究費等が約24億3千万円、診療経費が約183億3千万円、人件費が約161億3千万円です。

診療経費は、病院診療の増加に伴う医薬材料費の増加のほか、高額医療機器取得に伴う減価償却費や、遺伝医学的検査の件数増加による検査委託費の増加によ

り、対前期5億5千万円増となっています。

人件費は、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制整備等に伴う病院職員の人員増により、対前期1億7千万円増となっています。

(収益)

経常収益は、約391億7千万円で、主なものとしては、北海道から交付された運営費交付金収益が約62億3千万円、附属病院収益が約256億円、補助金等収益が約43億3千万円です。

運営費交付金収益は、令和2年度決算剰余金のうち、経営努力外として整理された8億円が交付額から控除となったこと等により、対前期6億9千万円減、附属病院収益は、外来収益の増加により、対前期3億2千万円増となっています。

補助金等収益は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の増加により、対前期4億円増となっています。

(損益)

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、約11億4千万円で、対前期8億6千万円減となっています。

(総利益)

当期総利益は、約20億5千万円で、繰越積立金を約9億2千万円取り崩したことにより、対前期6千万円増となっています。

附属病院においては、新型コロナ専用病床設置に伴い他診療科を休床したことによる入院診療収益の減少や感染症患者受入体制整備のための人員の確保による人件費の増加等、令和3年度も全期間にわたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けることとなりましたが、国の病床確保補助金等収入や、診療加算の取得、診療単価の上昇など、様々な収入の最大限の確保に努め、黒字を維持することができました。

(3)利益処分

当期総利益については、現金の裏付けのない利益を除いた約17億5千万円を、経営努力の結果として中期計画に定めた用途に充てるための「教育・研究、社会貢献及び組織運営の改善目的積立金」に積み立てることとして、北海道知事の承認を受けています。

3 おわりに

第3期中期計画期間（令和元年度～令和6年度）においては、病院既存棟改修による機能強化等により、毎年収支改善を図ることとしていますが、依然として、新型コロナウイルス感染症による病院収支への影響は、予測困難な状況が続いております。

社会経済情勢の変化に的確に対応し、将来にわたり、本学の使命を果たしていくため、引き続き、診療収入の最大限の確保はもとより、自己収入の一層の確保や業務運営の効率化による管理経費の縮減など、経営状況に応じた収支対策を進め、法人全体で財務内容の改善・充実に努めて参ります。